

2017年度上期 決算説明会 質疑応答要旨

お断り：この要旨は決算説明会での質疑をご参考として掲載するものであり、一部補足を含め簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

記

1. 開催日 : 2017年11月16日(木)
2. 場所 : 本社会議室
3. 社長挨拶 :

当社は、神戸製鋼グループのエンジニアリングセグメントに属しており、環境ビジネスを担う中核グループ企業であります。この度、神戸製鋼グループの品質問題が社会に大変大きな動揺・不安を与えていることについて、グループの一員として改めて心よりお詫びを申し上げます。

当社は、従来にも増して真摯に、また誠実に仕事を進めながら、信頼維持に努めるとともに、神戸製鋼グループの信頼回復の一翼を担っていきたいと考えております。

引き続き、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

4. 質疑応答内容：

<Q1>

国内水処理の事業環境において、PPP・コンセッション導入が今後の案件増加に繋がる理由を教えてください。

<A1>

PPP・コンセッションが導入されると、これまで自治体、公共が担ってきたO&M業務が民間に移り、案件が増加すると共に、将来的にはストックの長寿命化案件も見込める。

<Q2>

中期経営計画の基本方針である海外展開での着実なビジネスの拡大について、カンボジアでは現地パートナーと合弁での第1号水道事業開始に向け最終調整中とのことだが、もう少し詳しく教えて欲しい。またミャンマーについては、SWDC社(*)との合弁会社についても詳しく教えて欲しい。

*：SUPUREME WATER DOCTOR COMPANY LIMITED

<A2>

カンボジアでは、これまでにモンドルキリ州セン・モロノム市に浄水設備を納めたが、今回一歩進んで、設備だけではなく、飲料水供給事業を現地パートナーと計画している。プノンペン近郊にある、メコン川の中洲・コーダック島での飲料水供給について、カンボジア政府からのライセンス取得、現地パートナーとの調整の最終段階に入っている。供給規模は約20,000人であり、順調に進めば、年内か年明けに事業を進める事ができると考えている。

ミャンマーについては、SWDC社から浄水設備を受注し、今年度中に納入予定である。当社とSWDC社とは、昨年からの提携関係にあったが、一歩進めてこの度SWDC社と当社、当社ベトナム現地法人で合弁会社を設立する契約を締結した。今後、会社設立の予定であり、浄水設備納入に向け展開していく。

<Q3>

海外ビジネスに於いて、アジア以外への展開は考えていないのか？

<A3>

水処理関連事業は東南アジア中心に展開している。廃棄物処理関連事業については、従来から英国案件に取り組んでおり、EU 離脱により不透明な経済環境が継続しているが、引き続き取り組んでいく。また東南アジアでも FIT 制度導入の動きがあり、水処理関連事業に加え展開していく。

<Q4>

新規事業の内、バイオマス活用、特に消化ガス発電事業、木質バイオマス発電事業について、今後の重点地域、推進中の案件について教えて欲しい。

<A4>

消化ガス発電については、全国展開している営業ネットワークの中で、確率の高い案件を選定している。木質バイオマス発電については、福井県大野市で発電事業を遂行しているが、他社が計画している事業への参画、プラント納入というチャンスはある。いずれも具体的な案件名についてはご容赦願いたい。

<Q5>

中期経営計画の基本方針である神戸製鋼との連携強化について、具体的な内容を教えて欲しい。

<A5>

神戸製鋼グループの中期経営計画では、注力分野として環境エネルギー分野が挙げられており、当社はその事業分野の大きな柱として、神戸製鋼と連携しながら、環境エネルギー分野でのパフォーマンスを上げていくことに注力していく。

<Q6>

今回の品質問題による影響について教えて欲しい。

<A6>

現時点において、現在の事業に影響を与えるような事案、また将来にわたって非常に影響を与えかねないような事案は無い。当社としては、HP にも発表しているとおり、不適切な事案は発見されていない。神戸製鋼が進めている外部調査委員会の結果を待つ必要があるが、当社の品質管理体制については、万全であると考えている。

ただ今回の品質問題は非常に重く受け止めており、神鋼という名前を社名に冠している会社であるので、社会から受ける厳しい目は避けられないところであり、従来にも増してしっかりと仕事をしていきたい。それが信頼の維持に繋がると確信している。

<Q7>

神戸製鋼グループへの売上はどれくらいあるのか？ また、今後の受注への影響はあるのか？

<A7>

神戸製鋼グループとの取引については、当社から主に製鉄所へ水処理設備を納めているが、年間 20 億円程度であり、年間売上高 800 億円規模からすると、それ程影響は無いと考える。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在把握している情報、及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上